

	強靱化施策	強靱化施策分野	施策担当課局	数値指標（KPI）	再掲	ページ
1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる						
1-1	地震等による建物や交通施設等の複合的な大規模倒壊や火災による死傷者の発生					
	村有施設（庁舎等）の耐震化等	行政機能/消防等	総務課		3-1(52)	1
	教育施設の耐震化等	行政機能/消防等	教育課			2
	社会福祉施設の耐震化等	保健医療・福祉	健康福祉課	平田村地域福祉センター耐震化率	2-4(44)	3
	都市公園施設の減災対策等	住宅・都市	産業課			4
	幹線道路・橋梁施設の耐震対策等	交通・物流	地域整備課		5-1(59)6-3(72)	5
	空き家対策の推進	住宅・都市	地域整備課 総務課	平田村空き家バンク契約件数		6
	消防広域応援体制の強化	行政機能/消防等	住民課		2-2(35)	7
	消防団の充実・強化	行政機能/消防等	住民課	平田村消防団団員数	2-2(37)	8
1-2	異常気象等による広域かつ長期的な住宅地等の浸水					
	河川管理施設の整備等	村土保全・土地利用	地域整備課	簡易水位計・ライブカメラの設置数	6-3(77)7-1(83)	9
	湛水防除施設の整備等	農林水産	産業課			10
	水害・土砂災害からの「逃げ遅れゼロ」実現のための連携体制の構築	リスクコミュニケーション	住民課		1-3(16)	11
1-3	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり村土の脆弱性が高まる事態					
	ソフト・ハードが一体となった総合的な土砂災害防止対策の整備	村土保全・土地利用	地域整備課		6-3(74)7-1(84)	12
	地すべり防止施設の整備等	農林水産村土保全・土地利用	地域整備課		6-3(73)7-4(98)	13
	治山施設の整備等	農林水産村土保全・土地利用	地域整備課		7-4(99)	14
	砂防関係施設の維持管理	村土保全・土地利用	地域整備課		6-3(75)7-1(85)	15
	水害・土砂災害からの「逃げ遅れゼロ」実現のための連携体制の構築	リスクコミュニケーション	住民課		1-2(11)	16
1-4	暴風雪及び豪雪による重大事故や交通途絶等に伴う死傷者の発生					
	豪雪対策関係機関との雪害防止対策に係る連携体制の強化	行政機能/消防等	地域整備課			17
	道路の除雪体制等の確保	交通・物流	地域整備課		6-3(76)	18
1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生					
	村民への情報伝達体制の強化	ライフライン・情報通信	住民課			19
	避難行動要支援者対策の推進	保健医療・福祉	健康福祉課		8-3(117)	20
	福祉避難所の充実・確保	保健医療・福祉	健康福祉課		2-4(45)	21
	在留外国人に対する多言語による情報提供	リスクコミュニケーション	住民課			22
	自助・共助の取組促進	リスクコミュニケーション	住民課		2-1(34)8-3(115)	23
	自主防災組織等の強化	リスクコミュニケーション	住民課		8-3(116)	24
	東日本大震災・原子力災害を踏まえた防災教育の推進	リスクコミュニケーション	教育課		7-3(96)	25

	強靱化施策	強靱化施策分野	施策担当課局	数値指標（KPI）	再掲	ページ
2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）						
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止					
	応急給水体制の整備	ライフライン・情報通信	地域整備課			26
	上水道施設の防災・減災対策	ライフライン・情報通信	地域整備課		6-2(66)	27
	物資供給体制の充実・強化	行政機能/消防等	住民課			28
	備蓄物資の充実・強化	行政機能/消防等	住民課			29
	大規模災害等における広域応援体制の充実・強化	行政機能/消防等	住民課		2-2(36)3-1(53) 8-2(109)	30
	緊急輸送道路の防災・減災対策	交通・物流	地域整備課		5-1(57)5-2(60) 6-3(70)	31
	迂回路となり得る村道・農道・林道の整備	交通・物流/農林水産	地域整備課		5-1(58)5-2(61) 6-3(71)	32
	防災拠点化の推進	交通・物流	住民課			33
	自助・共助の取組促進	リスクコミュニケーション	住民課		1-5(23) 8-3(115)	34
2-2	消防の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足					
	消防広域応援体制の強化	行政機能/消防等	住民課		1-1(7)	35
	大規模災害等における広域応援体制の充実・強化	行政機能/消防等	住民課		2-1(30)3-1(53) 8-2(109)	36
	消防団の充実・強化	行政機能/消防等	住民課	平田村消防団団員数	1-1(8)	37
2-3	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶					
	防災拠点病院における非常時使用燃料等の確保	保健医療・福祉	健康福祉課	日状況燃料供給に関する協定数		38
	透析医療機関での非常時対応体制の整備	保健医療・福祉	健康福祉課			39
	緊急車両等に供給する燃料の確保	行政機能/消防等	住民課		3-1(54)6-1(64)	40
2-4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療・福祉機能の麻痺					
	災害医療体制の強化	保健医療・福祉	健康福祉課			41
	災害時要援護者の支援体制の充実	保健医療・福祉	健康福祉課			42
	ドクターヘリによる救急医療体制の充実・強化	保健医療・福祉	健康福祉課			43
	社会福祉施設の耐震化等	保健医療・福祉	健康福祉課	平田村地域福祉センター耐震化率	1-1(3)	44
	福祉避難所の充実・確保	保健医療・福祉	健康福祉課		1-5(21)	45
2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生					
	感染症予防措置の推進	保健医療・福祉	健康福祉課			46
	集落排水施設の維持管理	ライフライン・情報通信	地域整備課		6-2(67)	47
	単独処理浄化槽からの合併処理浄化槽への転換促進	ライフライン・情報通信環境	地域整備課	浄化槽整備事業	6-2(68)	48
	家畜伝染病対策の充実・強化	農林水産	産業課		7-5(106)	49

	強靱化施策	強靱化施策分野	施策担当課局	数値指標（KPI）	再掲	ページ
3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する						
3-1	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下					
	災害対策本部の機能強化	行政機能/消防等	住民課			50
	訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化	行政機能/消防等	住民課			51
再掲	村有施設（庁舎等）の耐震化等	行政機能/消防等	総務課		1-1(1)	52
再掲	大規模災害等における広域応援体制の充実・強化	行政機能/消防等	住民課		2-1(30)2-2(36) 8-2(109)	53
再掲	緊急車両等に供給する燃料の確保	行政機能/消防等	住民課		2-3(40)6-1(64)	54

4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する						
4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止					
	情報システムの業務継続体制及び情報通信設備の耐災害性の強化	ライフライン・情報通信	総務課			55
	村民への情報伝達手段の多重化	ライフライン・情報通信	住民課			56

5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない						
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞					
	緊急輸送道路の防災・減災対策	交通・物流	地域整備課		2-1(31)5-2(60) 6-3(70)	57
	迂回路となり得る村道・農道・林道の整備	交通・物流農林水産	地域整備課		2-1(32)5-2(61) 6-3(71)	58
	幹線道路・橋梁施設の耐震対策等	交通・物流	地域整備課		1-1(5)6-3(72)	59
5-2	食料等の安定供給の停滞					
	緊急輸送道路の防災・減災対策	交通・物流	地域整備課		2-1(31)5-1(57) 6-3(70)	60
	迂回路となり得る村道・農道・林道の整備	交通・物流農林水産	地域整備課		2-1(32)5-1(58) 6-3(71)	61
	食料生産基盤の整備	農林水産	産業課		7-4(97)	62
	農業水利の適切な管理	農林水産	産業課		7-1(81)7-4(101)	63

	強靱化施策	強靱化施策分野	施策担当課局	数値指標（KPI）	再掲	ページ
6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る						
6-1	電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の停止					
	緊急車両等に供給する燃料の確保	行政機能/消防等	住民課		2-3(40)3-1(54)	64
	再生可能エネルギーの導入拡大	経済・産業	総務課	住宅用太陽光設備設置補助		65
6-2	上下水道等の長期間にわたる機能停止					
	上水道施設の防災・減災対策	ライフライン・情報通信	地域整備課		2-1(27)	66
	集落排水施設の維持管理	ライフライン・情報通信	地域整備課		2-5(47)	67
	単独処理浄化槽からの合併処理浄化槽への転換促進	ライフライン・情報通信環境	地域整備課	浄化槽整備事業	2-5(48)	68
	農業集落排水施設の防災・減災対策	農林水産	地域整備課			69
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態					
	緊急輸送道路の防災・減災対策	交通・物流	地域整備課		2-1(31)5-1(57) 5-2(60)	70
	迂回路となり得る村道・農道・林道の整備	交通・物流農林水産	地域整備課		2-1(32)5-1(58) 5-2(61)	71
	幹線道路・橋梁施設の耐震対策等	交通・物流	地域整備課		1-1(5)5-1(59)	72
	地すべり防止施設の整備等	農林水産村土保全・土地利用	地域整備課		1-3(13)7-4(98)	73
	ソフト・ハードが一体となった総合的な土砂災害防止対策の整備	村土保全・土地利用	地域整備課		1-3(12)7-1(84)	74
	砂防関係施設の維持管理	村土保全・土地利用	地域整備課		1-3(15)7-1(85)	75
	道路の除雪体制等の確保	交通・物流	地域整備課		1-4(18)	76
	河川管理施設の整備等	村土保全・土地利用	地域整備課	簡易水位計・ライブカメラの設置数	1-2(9)7-1(83)	77
	地域公共交通の確保	交通・物流	住民課		8-3(114)	78
6-4	異常渇水等により用水の供給の途絶					
	渇水時における情報共有体制の確保	ライフライン・情報通信	総務課			79
	農業用水の渇水対策	農林水産	産業課			80

	強靱化施策	強靱化施策分野	施策担当課局	数値指標（KPI）	再掲	ページ
7 制御不能な二次的災害を発生させない						
7-1	ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生					
再掲	農業水利の適切な管理	農林水産	産業課		5-2(63)7-4(101)	81
	農業用ため池ハザードマップの作成支援	農林水産リスクコミュニケーション	産業課			82
再掲	河川管理施設の整備等	村土保全・土地利用	地域整備課	簡易水位計・ライブカメラの設置数	1-2(9)6-3(77)	83
再掲	ソフト・ハードが一体となった総合的な土砂災害防止対策の整備	村土保全・土地利用	地域整備課		1-3(12)6-3(74)	84
再掲	砂防関係施設の維持管理	村土保全・土地利用	地域整備課		1-3(15)6-3(75)	85
7-2	有害物質の大規模拡散・流出					
	有害物質の流出・拡散防止対策の推進	環境	住民課			86
	P C B 廃棄物の適正処理	環境	住民課			87
7-3	原子力発電所等からの放射性物質の放出及びそれに伴う被ばく					
	原子力防災体制の充実・強化	行政機能/消防等環境	住民課			88
	原子力災害時避難対策の推進	交通・物流	地域整備課			89
	広域避難計画に基づく住民避難訓練の実施	リスクコミュニケーション	住民課			90
	関係機関・原子力事業者との情報連絡体制の充実・強化	ライフライン・情報通信	住民課			91
	放射線モニタリング体制の充実・強化	環境	住民課		7-5(105)	92
	放射線物質の汚染された廃棄物の適正処理	環境	住民課			93
	除染により発生した除去土壌等の適切な管理	環境	住民課			94
	放射線等に関する正しい知識の普及啓発	リスクコミュニケーション	住民課			95
	東日本大震災・原子力災害を踏まえた防災教育の推進	リスクコミュニケーション	教育課		1-5(25)	96
7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大					
	食料生産基盤の整備	農林水産	産業課		5-2(62)	97
	地すべり防止施設の整備等	農林水産村土保全・土地利用	産業課		1-3(13)6-3(73)	98
	治山施設の整備等	農林水産村土保全・土地利用	地域整備課		1-3(14)	99
	災害に強い森林の整備	農林水産	産業課	森林整備面積		100
	農業水利の適切な管理	農林水産	産業課		5-2(63)7-1(81)	101
	鳥獣被害防止対策の充実・強化	農林水産	産業課	イノシシの年間捕獲頭数		102
	農業・林業の担い手確保・育成	農林水産	産業課	認定農業者数		103
7-5	風評等による地域経済等への甚大な影響					
	風評等の防止に向けた適切な情報発信・販売対策等	経済・産業	産業課			104
	放射線モニタリング体制の充実・強化	環境	住民課		7-3(92)	105
	家畜伝染病対策の充実・強化	農林水産	産業課		2-5(49)	106

	強靱化施策	強靱化施策分野	施策担当課局	数値指標（KPI）	再掲	ページ
8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する						
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態					
	災害廃棄物処理計画の策定・推進	環境	住民課			107
	災害廃棄物等の処理・収集運搬体制の充実・強化	環境	住民課	可燃ごみ減量		108
8-2	復旧・復興を担う人材の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態					
	大規模災害等における広域応援体制の充実・強化	行政機能/消防等	住民課		2-1(30)2-2(36) 3-1(53)	109
	復旧・復興を担う人材の育成	経済・産業	地域整備課			110
	災害時応援協定締結者との連携強化	経済・産業	地域整備課			111
	災害・復興ボランティア関係団体との連携強化	保健医療・福祉	健康福祉課			112
8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態					
	地域コミュニティの再生・活性化	住宅・都市	総務課			113
	地域公共交通の確保	交通・物流	住民課		6-3(78)	114
	自助・共助の取組促進	リスクコミュニケーション	住民課		1-5(23)2-1(34)	115
	自主防災組織等の強化	リスクコミュニケーション	住民課		1-5(24)	116
	避難行動要支援者対策の推進	保健医療・福祉	健康福祉課		1-5(20)	117